

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

(単位:円)

No.	交付対象事業の名称	【実施計画：予算算出根拠】 事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業開始年月日	事業完了年月日	A					事業成果	効果		
						総事業費【実績額】	B						G 補助対象外経費	
							補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当経費	E 起債額				F その他
						87,763,307	87,763,307	-	87,064,110	-	699,197	-		
1	低所得世帯追加支援給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 1048世帯×70千円 のうちR6計画分事務費285千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (1048世帯)	I. 物価高から国民生活を守る	R6.2.1	R6.5.31	4,205,000	4,205,000	0	4,205,000	0	0	-		低所得世帯の生活を維持できた
2	低所得者支援給付及び定額減税補足給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 166世帯×100千円、令和6年度非課税世帯 38世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税世帯 45世帯×100千円、子ども加算 65人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者1406人 (33240千円) のうちR6計画分、(国庫返還相当額等 16750千円含む) 事務費 3025千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(249世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(1406人)	I. 物価高から国民生活を守る	R6.6.18	R7.1.15	45,364,923	45,364,923	0	45,361,000	0	3,923	-		低所得世帯の生活を維持できた
7	低所得世帯支援給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 1150世帯×30千円、子ども加算 40人×20千円 のうちR6計画分事務費 3858千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1150世帯)	II. 物価高の克服	R7.2.17	R7.5.31	32,684,310	32,684,310	0	32,061,110	0	623,200	-		低所得世帯の生活を維持できた
11	物価高騰に伴う学校給食費等に関する負担軽減事業	①② 学校給食は児童生徒の心身の発達に資するものであり、栄養バランスのとれた適切な量を提供し、安全・安心な学校給食の観点から地場産物や国産物の調達に努めている。しかし、食料品価格等の物価高騰により、学校給食費の値上げを検討しなければ適正な給食の提供が困難な状況となっている。エネルギー・食料品価格等の影響を受けている家庭も多く、給食材料の物価上昇分経費に交付金を充当し、保護者の負担軽減を図る。 ③ (児童生徒分) 1食あたりの材料単価×年間食数×物価上昇率 285円×46,000食×20%＝2,622千円 ④ 児童生徒の保護者(教職員分を除く)	II. 物価高の克服	R6.4.1	R7.3.31	2,549,074	2,549,074	0	2,477,000	0	72,074	-		食料費等が高騰し、適正な給食提供が困難な状況になった。しかし、物価高騰で生活に影響を受けている家庭も多いため、交付金を充当し保護者の負担軽減を図った
12	高齢者等の冬の生活支援事業	①② エネルギー・食料品価格等の物価高騰により高齢者及び障がい者で冬期間在宅を余儀なくされる者に対し、灯油購入費の一部を支援することで負担軽減を図る。(一律10,000円) ③ 冬期福祉給付金 4,000千円(算出内訳) 対象世帯 400世帯×@10,000円＝4,000千円 ④ 高齢者(75歳以上)又は障がい者等の非課税世帯	II. 物価高の克服	R6.12.10	R7.3.31	2,960,000	2,960,000	0	2,960,000	0	0	-		物価高騰の影響を受けている生活者で、高齢者等の非課税世帯に対し経済支援を実施した